

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区分	課税標準数量	税額
紙巻たばこ	千本 3,951,890	千円 23,254,790
パイプたばこ	-	-
葉巻たばこ	-	-
刻みたばこ	-	-
かみ用の製造たばこ	-	-
かぎ用の製造たばこ	20	122
計	3,951,910	23,254,911
手持品課税額		-
合計税額		23,254,911
控除税額		185,226
差引税額		23,069,685
加算税額	過少申告 無申告	X X
課税人員		人 12
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区分	場数
製造場	製造たばこ製造場
	原 料 事 務 所
	そ の 他
法定製造場	6
合計	7

調査時点：平成24年3月31日

10 挿発油税及び地方挿発油税

(1) 課税状況

区分	数量	税額
移出数量	3,423,305 kℓ	千円
エタノール相当数量	8,064 kℓ	
欠減控除数量	46,262 kℓ	
場内消費数量	- kℓ	
用途外使用等数量	11,552 kℓ	
課税標準	3,380,530 kℓ	181,872,532 千円
控除税額		-
差引計		181,872,530
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計		181,872,530
課税人員		人 36
還付金額		千円 -
納期限延長税額		32,808,814

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告
又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方挿発油税に名称が
変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んで
いる。

(2) 関係場数

区分	場数
製造場	製油所 場 3
	天然挿発油製造場 -
	廃油再製工場 -
	その他の -
石油化学工場	ガス工場 -
	特定石油化学製品製造場 6
	その他の -
未納税蔵置場	4
特定石油化学製品蔵置場	5
免税挿発油使用場	航空用揮 3
	発電等用揮 -
	ゴム用揮 3
	塗料用揮 2
	ノルマルバラフィン用揮 -
	印刷用インキ用揮 7
	接着剤用揮 -
洗浄用又は離型用揮	-
特定石油化学製品使用場	86
駐留軍等用免税使用場・指定店舗	-
外国公館等用指定給油所	6
合計	125

調査時点：平成24年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年度	移出量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数量	税額		
平成19年度	2,539,491 kℓ		34,284 kℓ	- kℓ	- kℓ	2,505,207 kℓ	134,780,153 千円	70,985 千円	134,709,166 千円
平成20年度	2,584,698		34,893	-	-	2,549,810	129,339,339	2,975	129,336,361
平成21年度	2,625,447		35,437	-	-	2,589,582	139,318,594	9,708	139,308,882
平成22年度	3,009,269	6,650	40,535	-	-	2,962,083	159,360,089	-	159,360,087
平成23年度	3,423,305	8,064	46,262	-	11,552	3,380,530	181,872,532	-	181,872,530

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区分		数量	税額
		kℓ	千円
積込数量及び税額		366	6,862
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る 軽減	-	-
控除税額			23
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る 軽減		-
差引計			6,839
過少申告			-
加算税	無申告		-
	重		-
合計			6,837
課税人員			128
還付金額			4

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区分		納税地数
		場
特例承認に係るもの		16
その他の	定期運送事業者に 係る もの の	6
	その他のもの	67
合計		89

調査時点：平成24年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年度	数量	税額
	kℓ	千円
平成19年度	43,341	1,126,900
平成20年度	42,441	1,103,492
平成21年度	32,968	857,196
平成22年度	327	8,491
平成23年度	366	6,862

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 31,667	千円 554,176
控 除 税 額			406
差 引 計			553,689
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計		31,667	553,689
課 税 人 員			人 1,671
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関 係 場 数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 114
自 家 用 ス タ ン ド		18
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		8
そ の 他		2
合 計		142
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成24年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 19 年 度	38,203	668,473
平 成 20 年 度	36,153	632,684
平 成 21 年 度	33,909	593,378
平 成 22 年 度	33,267	582,180
平 成 23 年 度	31,667	554,176

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区分	数量	税額
原油	kℓ -	千円 -
石油製品	-	-
ガス状炭化水素	t -	-
石炭	-	-
計		-
控除税額		-
差引計		-
加算税	過少申告 無申告	- -
合計		-
課税人員		人 -
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区分	原油	ガス状炭化水素	石炭
特例承認に係る納税地	場 -	場 -	場 -
その他の納税地	-	-	-
未納税蔵置場	-	-	-
自家用採取場所	-	-	-
合計	-	-	-

調査時点：平成24年3月31日

14 印 紙 稅

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第 9 条 関 係)		76	13
印紙税納付計器の使用によるもの (第 10 条 関 係)		326,291	431
書 式 表 示 (第 11 条 関 係)		1,048,328	3,055
預金通帳の一時納付によるもの (第 12 条 関 係)		1,730,364	17
計		3,105,059	3,516
充 当 税 額		8,097	
差 引 計		3,096,961	
加 算 税	過 少 申 告	1,175	
	無 申 告	5	
	重	-	
過 惰 税		137,939	1,443
還 付 金 額		33,589	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 138
	設 置 台 数		台 169

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税印押なつ	印紙税納付計器の使用によるもの	書式表示	預金通帳の一時納付によるもの	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 19 年 度	5,722	226,636	1,411,514	1,751,821	3,395,688	3,460
平 成 20 年 度	6,741	234,789	1,309,313	1,736,455	3,287,296	3,427
平 成 21 年 度	265	202,185	1,153,321	1,735,266	3,091,035	3,308
平 成 22 年 度	124	289,762	1,108,582	1,764,372	3,162,840	3,509
平 成 23 年 度	76	326,291	1,048,328	1,730,364	3,105,059	3,516

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区分		数量	税額
		千kw時	千円
平成19年度		29,255,386	11,029,573
平成20年度		28,994,117	10,872,793
平成21年度		27,456,885	10,296,331
平成22年度		29,038,212	10,889,329
平成23年度		28,451,821	10,669,432
販売電気の電力量	従量料金制の供給販売電気	28,196,964	
	定額料金制の供給販売電気	162,044	
	計量自家使用販売電気	77,989	
	推計自家使用販売電気	14,824	
計		28,451,821	10,669,432
加算税	過少申告		-
	無申告		-
	重		-
合計			10,669,432
課税人員			人 12

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区分	人員
一般電気事業者	人 1

調査時点：平成24年3月31日